

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱー〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			81.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			100.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(再任用、会計年度任用職員等による雇用)で対応する予定。	10.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			90.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○		○	○	○		○		83.3%	0.0%
↓		➡	「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	34.2%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	5	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	45.6%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		63.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込めないため、当分の間直営を維持する。	50.0%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		27.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		—	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	36.8%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		10.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.0%	28.1%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	29.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		16.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		—	74.7%
介護支援センター	0	0			0		—	49.0%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	19.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	民間業務委託を検討しているが、指定管理者制度は検討していない。	11	開室時間中は利用者(児童)の保育を伴うことから、常駐する必要がある。	22.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

			実施率(類似団体)	
実施済		➡	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			83.3%	16.7%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体

全国(市区町村分)

作成割合

作成割合

75.0%

85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体